

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの受益証券
	ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	内外の公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）および短期金融商品
マザーファンドの運用方法	①主として豪ドル建ての公社債、ABS、MBSなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
	②豪ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。 イ、各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上（S&PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上もしくはフィッチでAA-以上）とすることを基本とします。 ロ、取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ、政府・州およびそれらの代理機関、国際機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ニ、ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。 ホ、金利リスク調整のため、豪ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、豪ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ高格付豪ドル債オープン （毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第144期（決算日	2014年11月17日）
第145期（決算日	2014年12月15日）
第146期（決算日	2015年1月15日）
第147期（決算日	2015年2月16日）
第148期（決算日	2015年3月16日）
第149期（決算日	2015年4月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）」は、このたび、第149期の決算を行ないました。

ここに、第144期～第149期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）

■最近30期の運用実績

決算期	基準価額			シティオーストラリア国債インデックス (円換算)		公社債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
120期末(2012年11月15日)	10,219	80	3.4	23,064	3.7	96.7	—	13,055
121期末(2012年12月17日)	10,729	80	5.8	24,297	5.3	96.5	—	13,606
122期末(2013年1月15日)	11,373	80	6.7	25,940	6.8	96.7	—	14,388
123期末(2013年2月15日)	11,472	80	1.6	26,289	1.3	95.7	—	13,450
124期末(2013年3月15日)	11,740	80	3.0	27,128	3.2	96.8	—	14,581
125期末(2013年4月15日)	12,302	80	5.5	28,780	6.1	96.1	—	14,774
126期末(2013年5月15日)	12,045	80	△1.4	28,314	△1.6	96.4	—	14,381
127期末(2013年6月17日)	10,725	80	△10.3	25,430	△10.2	98.4	—	12,684
128期末(2013年7月16日)	10,583	80	△0.6	25,245	△0.7	97.4	—	12,542
129期末(2013年8月15日)	10,330	80	△1.6	24,774	△1.9	97.2	—	12,238
130期末(2013年9月17日)	10,499	80	2.4	25,357	2.4	95.8	—	12,377
131期末(2013年10月15日)	10,595	80	1.7	25,814	1.8	96.1	—	12,452
132期末(2013年11月15日)	10,515	80	0.0	25,685	△0.5	78.9	—	12,030
133期末(2013年12月16日)	10,344	80	△0.9	25,396	△1.1	96.2	—	11,715
134期末(2014年1月15日)	10,442	80	1.7	25,892	2.0	94.2	—	11,938
135期末(2014年2月17日)	10,230	80	△1.3	25,587	△1.2	94.2	—	11,986
136期末(2014年3月17日)	10,180	80	0.3	25,635	0.2	96.3	—	12,088
137期末(2014年4月15日)	10,642	80	5.3	27,054	5.5	97.2	—	12,616
138期末(2014年5月15日)	10,579	80	0.2	27,185	0.5	97.6	—	12,647
139期末(2014年6月16日)	10,576	80	0.7	27,393	0.8	96.6	—	12,848
140期末(2014年7月15日)	10,592	80	0.9	27,865	1.7	96.9	—	12,956
141期末(2014年8月15日)	10,551	80	0.4	28,027	0.6	96.7	—	13,023
142期末(2014年9月16日)	10,530	80	0.6	28,107	0.3	95.6	—	13,037
143期末(2014年10月15日)	10,197	80	△2.4	27,609	△1.8	96.7	△13.3	12,687
144期末(2014年11月17日)	11,066	80	9.3	30,250	9.6	95.3	4.5	13,820
145期末(2014年12月15日)	10,663	80	△2.9	29,655	△2.0	96.4	△4.7	13,295
146期末(2015年1月15日)	10,628	80	0.4	30,041	1.3	96.4	△16.0	13,198
147期末(2015年2月16日)	10,129	80	△3.9	28,920	△3.7	96.5	△17.0	12,677
148期末(2015年3月16日)	10,080	80	0.3	29,014	0.3	97.1	△15.6	12,895
149期末(2015年4月15日)	9,917	80	△0.8	28,931	△0.3	95.5	16.0	12,767

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティオーストラリア国債インデックス (円換算) は、シティオーストラリア国債インデックス (豪ドルベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

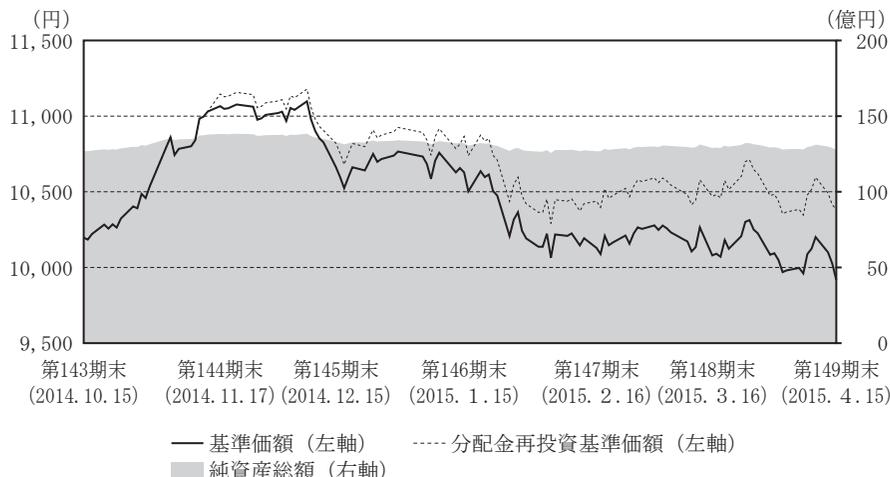
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率ー売建比率です。

■ 当作成期間（第144期～第149期）中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		シティオーストラリア国債 インデックス（円換算） （参考指数）		公 社 債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第144期	(期首) 2014年10月15日	円 10,197	% —	27,609	% —	% 96.7	% △13.3
	10月末	10,537	3.3	28,558	3.4	96.3	—
	(期末) 2014年11月17日	11,146	9.3	30,250	9.6	95.3	4.5
第145期	(期首) 2014年11月17日	11,066	—	30,250	—	95.3	4.5
	11月末	11,008	△0.5	30,249	△0.0	96.7	—
	(期末) 2014年12月15日	10,743	△2.9	29,655	△2.0	96.4	△ 4.7
第146期	(期首) 2014年12月15日	10,663	—	29,655	—	96.4	△ 4.7
	12月末	10,766	1.0	29,951	1.0	95.6	—
	(期末) 2015年1月15日	10,708	0.4	30,041	1.3	96.4	△16.0
第147期	(期首) 2015年1月15日	10,628	—	30,041	—	96.4	△16.0
	1月末	10,192	△4.1	28,816	△4.1	96.3	—
	(期末) 2015年2月16日	10,209	△3.9	28,920	△3.7	96.5	△17.0
第148期	(期首) 2015年2月16日	10,129	—	28,920	—	96.5	△17.0
	2月末	10,255	1.2	29,353	1.5	96.7	—
	(期末) 2015年3月16日	10,160	0.3	29,014	0.3	97.1	△15.6
第149期	(期首) 2015年3月16日	10,080	—	29,014	—	97.1	△15.6
	3月末	10,094	0.1	29,153	0.5	95.8	△ 2.5
	(期末) 2015年4月15日	9,997	△0.8	28,931	△0.3	95.5	16.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第144期首：10,197円 第149期末：9,917円（既払分配金480円） 騰落率：1.8%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や債券価格の上昇が基準価額の値上がりに寄与した一方、投資している通貨が円に対して下落したことが、基準価額の値上がりを抑える要因になりました。

◆投資環境について

○オーストラリア債券市況

オーストラリアの債券市況は金利低下（債券価格は上昇）しました。

原油価格の下落、米国以外の地域での景気の鈍化、2014年10月末の日銀の追加金融緩和、2015年1月のECB（欧州中央銀行）の国債購入策決定などを背景に、金利は大きく低下しました。オーストラリア国内では、原油価格の下落による物価への低下圧力や鉄鉱石など鉱物資源価格が下落を続けたことなどを背景に、2月に政策金利が引下げられたことも、金利低下要因となりました。

○為替相場

豪ドルは対円で下落しました。

オーストラリア株式市況が上昇に転じたことや2014年10月末の日銀の追加金融緩和などを背景に、10月から11月にかけて豪ドルは対円で上昇基調となりました。しかしその後は、国内経済の低迷を背景とした利下げ観測の高まり、原油価格の下落、欧州でのギリシャ情勢への懸念の強まりなどから、豪ドルは対円で下落する流れとなりました。12月以降も、原油価格の下落が加速したことなどを背景に政策金利を下げたことなどが重しとなり、豪ドルは上値の重い展開が続きました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

主として「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の受益証券に投資することを通して豪ドル建公社債等を組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

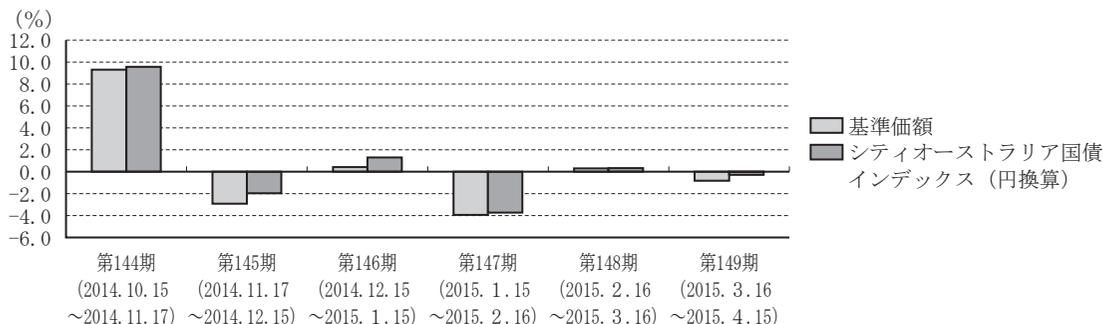
○ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

第144期から第149期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ80円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
	2014年10月16日 ～2014年11月17日	2014年11月18日 ～2014年12月15日	2014年12月16日 ～2015年1月15日	2015年1月16日 ～2015年2月16日	2015年2月17日 ～2015年3月16日	2015年3月17日 ～2015年4月15日
当期分配金（税込み）（円）	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率（%）	0.72	0.74	0.75	0.78	0.79	0.80
当期の収益（円）	45	28	33	27	26	26
当期の収益以外（円）	34	51	46	52	53	53
翌期繰越分配対象額（円）	2,933	2,881	2,835	2,783	2,729	2,675

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 144 期	第 145 期	第 146 期	第 147 期	第 148 期	第 149 期
(a) 経費控除後の配当等収益	45.92円	28.37円	33.51円	27.97円	26.32円	26.08円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,093.91	1,102.63	1,111.04	1,130.66	1,169.53	1,187.50
(d) 分配準備積立金	1,873.20	1,830.46	1,770.49	1,704.51	1,613.82	1,542.30
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,013.05	2,961.47	2,915.05	2,863.15	2,809.68	2,755.88
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	2,933.05	2,881.47	2,835.05	2,783.15	2,729.68	2,675.88

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

主として「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

○ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	第144期～第149期 (2014.10.16～2015.4.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	70円 (28) (39) (3)	0.672% (0.269) (0.377) (0.027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,475円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (先物)	3 (3)	0.031 (0.031)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用)	2 (2) (0)	0.022 (0.019) (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	76	0.726	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年10月16日から2015年4月15日まで)

決算期	第144期～第149期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	147,048	410,000	234,041	665,000

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当作成期間（第144期～第149期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第143期末	第 149 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	4,670,374	4,583,381	12,690,466

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年4月15日現在

項 目	第 149 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	12,690,466	98.5
コール・ローン等、その他	195,198	1.5
投資信託財産総額	12,885,665	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月15日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=90.99円です。

(注3) ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドにおいて、第149期末における外貨建純資産(24,327,149千円)の投資信託財産総額(25,986,671千円)に対する比率は、93.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年11月17日)、(2014年12月15日)、(2015年1月15日)、(2015年2月16日)、(2015年3月16日)、(2015年4月15日)現在

項 目	第 144 期 末	第 145 期 末	第 146 期 末	第 147 期 末	第 148 期 末	第 149 期 末
(A) 資 産	13,945,589,747円	13,409,512,515円	13,322,875,161円	12,797,155,189円	13,012,417,417円	12,885,665,033円
コール・ローン等	96,066,879	47,627,315	95,266,797	106,073,924	70,052,420	95,198,741
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド(評価額)	13,749,522,868	13,246,885,200	13,147,608,364	12,611,081,265	12,842,364,997	12,690,466,292
未 収 入 金	100,000,000	115,000,000	80,000,000	80,000,000	100,000,000	100,000,000
(B) 負 債	124,793,657	114,145,426	124,804,342	119,979,057	116,704,708	117,903,125
未払収益分配金	99,917,324	99,744,940	99,345,046	100,128,833	102,350,841	102,998,595
未払解約金	8,703,736	—	9,926,773	4,261,320	513,250	5,013
未払信託報酬	16,076,157	14,218,748	15,259,244	15,224,293	13,395,649	14,368,355
その他未払費用	96,440	181,738	273,279	364,611	444,968	531,162
(C) 純資産総額(A-B)	13,820,796,090	13,295,367,089	13,198,070,819	12,677,176,132	12,895,712,709	12,767,761,908
元 本	12,489,665,584	12,468,117,521	12,418,130,835	12,516,104,171	12,793,855,180	12,874,824,440
次期繰越損益金	1,331,130,506	827,249,568	779,939,984	161,071,961	101,857,529	△ 107,062,532
(D) 受益権総口数	12,489,665,584口	12,468,117,521口	12,418,130,835口	12,516,104,171口	12,793,855,180口	12,874,824,440口
1万口当り基準価額(C/D)	11,066円	10,663円	10,628円	10,129円	10,080円	9,917円

*第143期末における元本額は12,442,940,157円、当作成期間(第144期～第149期)中における追加設定元本額は789,293,597円、同解約元本額は357,409,314円です。

*第149期末の計算口数当りの純資産額は9,917円です。

*第149期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は107,062,532円です。

ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）

■ 損益の状況

第144期 自2014年10月16日 至2014年11月17日 第147期 自2015年1月16日 至2015年2月16日
 第145期 自2014年11月18日 至2014年12月15日 第148期 自2015年2月17日 至2015年3月16日
 第146期 自2014年12月16日 至2015年1月15日 第149期 自2015年3月17日 至2015年4月15日

項 目	第 144 期	第 145 期	第 146 期	第 147 期	第 148 期	第 149 期
(A) 配 当 等 収 益	4,499円	3,067円	4,134円	4,378円	3,499円	3,557円
受 取 利 息	4,499	3,067	4,134	4,378	3,499	3,557
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,199,042,035	△ 387,257,691	70,579,305	△ 504,814,355	51,064,626	△ 92,606,088
売 買 益	1,200,445,950	383,503	71,926,707	1,683,984	51,285,924	347,794
売 買 損	△ 1,403,915	△ 387,641,194	△ 1,347,402	△ 506,498,339	△ 221,298	△ 92,953,882
(C) 信 託 報 酬 等	△ 16,172,597	△ 14,304,046	△ 15,350,785	△ 15,315,625	△ 13,476,006	△ 14,454,549
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	1,182,873,937	△ 401,558,670	55,232,654	△ 520,125,602	37,592,119	△ 107,057,080
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	967,406,396	2,037,170,261	1,522,531,244	1,473,233,615	851,505,611	782,667,951
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 719,232,503	△ 708,617,083	△ 698,478,868	△ 691,907,219	△ 684,889,360	△ 679,674,808
(配当等相当額)	(1,366,265,096)	(1,374,782,089)	(1,379,705,025)	(1,415,148,082)	(1,496,291,343)	(1,528,885,685)
(売買損益相当額)	(△2,085,497,599)	(△2,083,399,172)	(△2,078,183,893)	(△2,107,055,301)	(△2,181,180,703)	(△2,208,560,493)
(G) 合 計 (D+E+F)	1,431,047,830	926,994,508	879,285,030	261,200,794	204,208,370	△ 4,063,937
(H) 収 益 分 配 金	△ 99,917,324	△ 99,744,940	△ 99,345,046	△ 100,128,833	△ 102,350,841	△ 102,998,595
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	1,331,130,506	827,249,568	779,939,984	161,071,961	101,857,529	△ 107,062,532
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 719,232,503	△ 708,617,083	△ 698,478,868	△ 691,907,219	△ 684,889,360	△ 679,674,808
(配当等相当額)	(1,366,265,096)	(1,374,782,089)	(1,379,705,025)	(1,415,148,082)	(1,496,291,343)	(1,528,885,685)
(売買損益相当額)	(△2,085,497,599)	(△2,083,399,172)	(△2,078,183,893)	(△2,107,055,301)	(△2,181,180,703)	(△2,208,560,493)
分 配 準 備 積 立 金	2,297,020,154	2,217,877,114	2,140,899,237	2,068,272,923	1,996,033,390	1,916,269,089
繰 越 損 益 金	△ 246,657,145	△ 682,010,463	△ 662,480,385	△1,215,293,743	△1,209,286,501	△1,343,656,813

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■ 収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 144 期	第 145 期	第 146 期	第 147 期	第 148 期	第 149 期
(a) 経費控除後の配当等収益	57,361,006円	35,381,727円	41,624,240円	35,011,265円	33,684,366円	33,582,854円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1,366,265,096	1,374,782,089	1,379,705,025	1,415,148,082	1,496,291,343	1,528,885,685
(d) 分配準備積立金	2,339,576,472	2,282,240,327	2,198,620,043	2,133,390,491	2,064,699,865	1,985,684,830
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,763,202,574	3,692,404,143	3,619,949,308	3,583,549,838	3,594,675,574	3,548,153,369
(f) 分配金	99,917,324	99,744,940	99,345,046	100,128,833	102,350,841	102,998,595
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	3,663,285,250	3,592,659,203	3,520,604,262	3,483,421,005	3,492,324,733	3,445,154,774
(h) 受益権総口数	12,489,665,584口	12,468,117,521口	12,418,130,835口	12,516,104,171口	12,793,855,180口	12,874,824,440口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 144 期	第 145 期	第 146 期	第 147 期	第 148 期	第 149 期
1 万 口 当 り 分 配 金	80円	80円	80円	80円	80円	80円
(単 価)	(11,066円)	(10,663円)	(10,628円)	(10,129円)	(10,080円)	(9,917円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

運用報告書 第25期（決算日 2015年4月15日）

（計算期間 2014年10月16日～2015年4月15日）

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの第25期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	内外の公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）および短期金融商品
運用方法	<p>①主として豪ドル建ての公社債、ABS、MBSなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。</p> <p>②豪ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行いません。</p> <p>イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上（S&PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上もしくはフィッチでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 政府・州およびそれらの代理機関、国際機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発身体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、豪ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、豪ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行いません。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

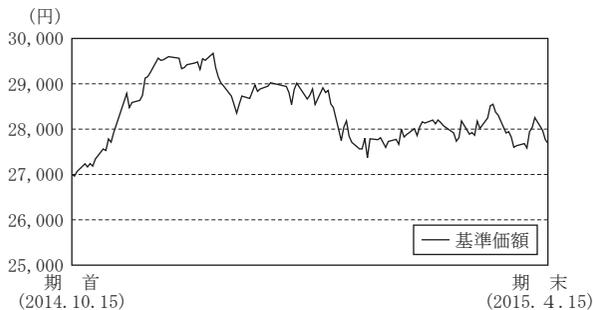
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		シティオーストラリア国債インデックス (円換算) (参考指数)		公社債組入比率	債券先物比率
	円	%	騰落率	騰落率		
(期首)2014年10月15日	26,998	—	27,609	—	97.3	△13.4
10月末	27,922	3.4	28,558	3.4	96.8	—
11月末	29,422	9.0	30,249	9.6	97.2	—
12月末	29,024	7.5	29,951	8.5	96.1	—
2015年1月末	27,710	2.6	28,816	4.4	96.6	—
2月末	28,134	4.2	29,353	6.3	97.2	—
3月末	27,945	3.5	29,153	5.6	96.1	△ 2.5
(期末)2015年4月15日	27,688	2.6	28,931	4.8	96.1	16.1

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) シティオーストラリア国債インデックス (円換算) は、シティオーストラリア国債インデックス (豪ドルベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
 (注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：26,998円 期末：27,688円 騰落率：2.6%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や債券価格の上昇が基準価額の値上がりへ寄与した一方、投資している通貨が円に対して下落したことが、基準価額の値上がりを抑える要因になりました。

◆投資環境について

○オーストラリア債券市況

オーストラリアの債券市況は金利低下 (債券価格は上昇) しました。

原油価格の下落、米国以外の地域での景気の鈍化、2014年10月末の日銀の追加金融緩和、2015年1月のECB (欧州中央銀行) の国債購入策決定などを背景に、金利は大きく低下しました。オーストラリア国内では、原油価格の下落による物価への低下圧力や鉄鉱石など鉱物資源価格が下落を続けたことなどを背景に、2月に政策金利が引下げられたことも金利低下要因となりました。

○為替相場

豪ドルは対円で下落しました。

オーストラリア株式市況が上昇に転じたことや2014年10月末の日銀の追加金融緩和などを背景に、10月から11月にかけて豪ドルは対

円で上昇基調となりました。しかしその後は、国内経済の低迷を背景とした利下げ観測の高まり、原油価格の下落、欧州でのギリシャ情勢への懸念の強まりなどから、豪ドルは対円で下落する流れとなりました。12月以降も、原油価格の下落が加速したことなどを背景に政策金利を引下げたことなどが重しとなり、豪ドルは上値の重い展開が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として豪ドル建公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

豪ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標標準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ2.6%、4.8%となりました。

《今後の運用方針》

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とこれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	9円 (9)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)
合計	14

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2014年10月16日から2015年4月15日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル
	国債証券	209,976	169,904 (-)
	特殊債証券	249,694	200,308 (-)
国	社債証券	10,457	117,346 (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年10月16日から2015年4月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
	40,038	34,948	54,635	57,130

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年10月16日から2015年4月15日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	6% 2017/2/15	4,552,722	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	5.75% 2022/7/15	2,415,563
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	3.25% 2025/4/21	4,112,383	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	3.25% 2029/4/21	2,245,117
WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. (オーストラリア)	7% 2021/7/15	2,979,937	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	6.25% 2015/4/15	2,198,875
QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア)	5.75% 2024/7/22	2,792,713	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	6% 2017/2/15	2,104,419
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	5.75% 2021/5/15	2,778,008	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	3.25% 2025/4/21	1,972,792
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	5.75% 2022/7/15	2,444,398	QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア)	4.75% 2025/7/21	1,910,582
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	3.25% 2029/4/21	2,216,402	QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア)	6% 2018/2/21	1,836,458
TREASURY CORP VICTORIA (オーストラリア)	6% 2020/6/15	2,113,788	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. (オーストラリア)	7% 2021/7/15	1,728,154
QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア)	6% 2018/2/21	1,951,742	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	3.75% 2037/4/21	1,536,807
QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア)	4.75% 2025/7/21	1,902,841	National Australia Bank Ltd (オーストラリア)	4.75% 2019/9/10	1,471,038

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作 成 期	当	期				未		
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
区 分	額 面 金 額	千オーストラリア・ドル	千円	%	%	%	%	%
オーストラリア	227,905	257,391	23,420,033	96.1	-	53.7	20.7	21.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	種類	当期		期末			償還年月日
			年 利 率	額 面 金 額	評 価 額			
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
			%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.0000	24,000	25,841	2,351,276	2017/02/15	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	15,000	18,241	1,659,753	2021/05/15	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	22,000	23,850	2,170,129	2025/04/21	
	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特殊債券	5.5000	5,000	5,914	538,169	2022/03/29	
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特殊債券	2.7500	10,000	10,144	923,066	2020/04/16	
	Airservices Australia	特殊債券	4.7500	4,400	4,832	439,735	2020/11/19	
	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特殊債券	7.0000	10,000	12,006	1,092,453	2019/10/15	
	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特殊債券	7.0000	10,000	12,588	1,145,400	2021/07/15	
	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP.	特殊債券	4.0000	11,000	11,423	1,039,384	2017/02/20	
	TREASURY CORP VICTORIA	特殊債券	6.0000	22,000	26,106	2,375,432	2020/06/15	
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特殊債券	6.2500	16,000	18,919	1,721,516	2020/02/21	
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特殊債券	5.7500	20,000	24,818	2,258,226	2024/07/22	
	Australian Rail Track Corp Ltd	特殊債券	3.7500	2,500	2,527	229,938	2016/04/29	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	4.7500	5,000	5,797	527,514	2024/08/07	
	EUROFIMA	特殊債券	6.2500	8,000	9,079	826,160	2018/12/28	
	NORDIC INVESTMENT BK.	特殊債券	5.0000	5,000	5,746	522,869	2022/04/19	
	COUNCIL OF EUROPE	特殊債券	6.0000	1,065	1,247	113,498	2020/10/08	
	AFRICAN DEVELOPMENT BK.	特殊債券	2.7500	10,000	10,129	921,637	2020/02/03	
	BNZ International Funding Ltd/London	社債証券	6.2500	10,000	10,437	949,744	2016/06/14	
	GE Capital Australia Funding Pty Ltd	社債証券	7.0000	1,690	1,725	157,020	2015/10/08	
	GE Capital Australia Funding Pty Ltd	社債証券	5.2500	540	572	52,131	2017/08/23	
	Stadshypotek AB	社債証券	4.2500	3,000	3,113	283,269	2017/10/10	
	University Of Melbourne	社債証券	4.2500	4,210	4,535	412,652	2021/06/30	
AUST & NZ BANK	社債証券	5.2500	2,000	2,054	186,964	2016/03/23		
AUST & NZ BANK	社債証券	6.7500	4,000	4,184	380,742	2016/05/09		
Suncorp-Metway Ltd	社債証券	4.0000	1,500	1,553	141,347	2017/11/09		
合 計	銘柄数 金額	26銘柄		227,905	257,391	23,420,033		

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外	百万円	百万円
A-BOND (10YR) (オーストラリア)	—	1,208
国	5,125	—
A-BOND (3YR) (オーストラリア)		

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 23,420,033	% 90.1
コール・ローン等、その他	2,566,637	9.9
投資信託財産総額	25,986,671	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月15日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル＝90.99円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産（24,327,149千円）の投資信託財産総額（25,986,671千円）に対する比率は、93.6%です。

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	26,077,641,477円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	213,711,200
公 社 債(評価額)	23,420,033,504
未 収 入 金	2,005,833,088
未 収 利 息	163,482,868
差 入 委 託 証 拠 金	145,654,062
未 払 金	128,926,755
(B) 負 債	1,702,225,680
未 払 金	1,585,504,680
未 払 解 約 金	116,721,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	24,375,415,797
元 本	8,803,710,457
次 期 繰 越 損 益 金	15,571,705,340
(D) 受 益 権 総 口 数	8,803,710,457口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	27,688円

*期首における元本額は9,458,325,060円、当期中における追加設定元本額は174,138,930円、同解約元本額は828,753,533円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 144,314,329円、常陽3分法ファンド126,636,117円、ダイワ世界債券ファンドVA (適格機関投資家専用) 38,647,326円、ダイワ世界債券ファンド (毎月分配型) 3,868,405,158円、ダイワ世界債券ファンド (年2回決算型) 3,936,250円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド (毎月分配型) 38,389,923円、ダイワ高格付豪ドル債オープン (毎月分配型) 4,583,381,354円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は27,688円です。

■損益の状況

当期 自2014年10月16日 至2015年4月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	569,417,169円
受 取 利 息	568,651,853
そ の 他 収 益 金	765,316
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	282,249,285
売 買 益	935,400,503
買 入 損	△ 653,151,218
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 123,057,705
取 引 益	88,399,107
取 引 損	△ 211,456,812
(D) そ の 他 費 用	△ 4,787,892
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	723,820,857
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	16,077,551,880
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,541,653,467
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	311,986,070
(I) 合 計(E+F+G+H)	15,571,705,340
次 期 繰 越 損 益 金(I)	15,571,705,340

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。